

I. 広東省

1. 新農村建設にかかる視察

●7日～8日、馬興瑞・省長が茂名市、陽江市、雲浮市を訪れ、新農村の建設状況を視察し、次のように強調した。「三農」と貧困救済・開発業務に対する習近平・総書記の重要指示の精神を深く貫徹し、全省農村業務ならびに貧困救済・開発業務会議、2277の省が定めた貧困村を社会主義的な新農村の模範となる村へ変えていくという胡春華・省党書記の手配・要求に基づき、实事求是（実際の状況に基づいて正しい行動をとること）、因地制宜（現地の状況に応じた措置を講じること）を堅持し、農村住民の生態環境の総合的な整備を推進し、民衆の力を広く動員し、広東省の社会主義的な新農村建設と一緒に関わっていかなければならない（5月9日付『南方日報』）。

●7日～9日、胡春華・省党書記が汕頭市、潮州市、揭陽市を視察し、次のように強調した。習近平・総書記の広東省に対する重要指示の精神を深く学習・貫徹し、新農村建設にかかる最も差し迫った問題を着実にうまく解決し、2277の省が定めた相対的に貧しい村を模範となる村へ変えていかなければならない（5月10日付『南方日報』）。

2. 馬興瑞・省長が4Kテレビネットワークの応用と産業の発展状況を視察

●9日午後、馬興瑞・省長が中国移动および中国电信の広東支社、省ニュース・出版・放送局を訪れ、広東省の4Kテレビネットワークの応用と産業の発展状況を視察し、情報ネットワーク消費の高度化を牽引し、産業発展の攻略ポイントを制さなければならないと強調（5月10日付『南方日報』）。

※4Kテレビ：表示パネルの画素数がフルハイビジョンの4倍と、従来よりも更に高画質なテレビ。

3. 省政府党組織拡大会議・「法律を学ぶ日」報告会の開催

●9日、馬興瑞・省長主宰の上記会議・報告会で、喬曉陽・全人代法律委員会主任がガイダンスを行い、「中華人民共和國民法総則」について深く学習し、広東省は法治に基づく政府を構築していくペースを上げた（5月10日付『南方日報』）。

4. 広東省政協視察団が吉林省、黒龍江省を視察

●2日～9日、王栄・省政協主席率いる広東省政協視察団が吉林省、黒龍江省を視察し、社会主義的な協商民主の建設を推進し、政協による民主的な監督の強化について、両省と意見交換を行うとともに、両省の環境保護、国境貿易による経済発展等の状況について踏み込んだ視察を行なった（5月11日付『南方日報』）。

※協商民主（Consociational Democracy）：多極共存型民主主義。1970年代、最初にこの概念を提唱したのはA・レイブハルト教授（オランダ生まれ、米政治学者）。

5. 中央宣伝部が深圳市で文化の体制改革を深めるための座談会を開催

●11日、深圳市で上記座談会が開催され、劉奇葆・中央宣伝部長が出席するとともに講話を行い、次のように強調した。習近平・総書記が文化の改革・発展に関して述べた重要講話の精神を深く学習・貫徹し、方向性を示した指導、精緻に力を注ぐこと、統一的な調整、監督・査察の実行を更に重視し、文化の改革・発展にかかる各種任務を根づかせ、その効果が表れるように推進しなければならない。更に、期間中、劉宣伝部長は第13回中国国際文化産業博覧・交易会も見学。胡春華・省党書記、馬興瑞・省長が関連イベントに同行（5月12日付『南方日報』）。

●11日～12日、劉奇葆・中央宣伝部長が広東省を視察し、文化と科学技術の融合を深めていくよう強調。劉宣伝部長はまず深圳Super D、深圳APPOを視察し、各企業が自主開発した裸眼3Dパネル、レーザーパネル等の技術研究・開発、特許保護、製品化状況等の詳細について理解を深めた。次に広州市の海格通信集团公司（「科学技術＋文化」、軍民融合）、EHANG（小型無人飛行機の研究・開発・製品化）、広州玖的デジタル科技有限公司（VR）を視察。更に、広東省出版集団による図書展を見学し、『隨筆』（花城出版）の編集室で責任者やエディターと意見交換し、西関大屋社区（社区の家庭総合サービスセンター等）、広州グローバル貿易センター（琶洲インターネット集積エリア計画、2017広州「フォーチュン」グローバル・フォーラム）を視察（5月13日付『南方日報』）。

※深圳Super D（超多維科技）：Super Dは2004年北京に設立され、2007年深圳市にヘッドクォーターを設置したイノベーション企業。特にVR（Virtual Reality）／AR（Augmented Reality）、裸眼3D等、視覚に関する科学技術分野の革新に注力。

※深圳APPO（正式名称 Appotronics、光峰光電技術有限公司）：2006年設立。2013年深圳市南山区にヘッドクォーターを設置。研究開発、ハイエンド半導体を用いた照明、パネルライト等を手がけるハイテク企業。

6. 全省華僑事務會議の開催

● 11日、広州市で上記会議が開催され、郭軍・國務院華僑弁公室副主任、何忠友・副省長が出席するとともに講話を行なった。会議の前に、胡春華・省党書記、馬興瑞・省長がそれぞれ関連業務に関する指示を出した（5月12日付『南方日報』）。

7. 胡春華・省党書記、馬興瑞・省長が広東院士サミット年次総会に出席

● 12日午後、胡春華・省党書記、馬興瑞・省長が、第3回広東院士サミット年次総会に出席するため仏山市を訪れた周済・中国工程院院長、申長雨・国家知的財産権局長、張濤・中国科学院副院長等、院士代表と会談。馬省長が広東省の経済・社会発展状況について紹介し、申局長、張副院長がそれぞれ国家知的財産権局と中国科学院の関連状況について紹介。袁宝成・副省長等も同席。同サミットは13日に開幕し、広東省に住んでいる、ないし広東省籍の50人余りの院士がグループを伴って出席し、同省のイノベーション発展（知的財産権、ハイエンドの医薬研究・開発等）に関する提案を行なった（5月13日付『南方日報』）。

8. 馬興瑞・省長が広州市、珠海市、中山市を視察

● 12日、馬興瑞・省長が広州市、珠海市、中山市を訪れ、交通建設の進捗状況を視察し、広東・香港・マカオ・ベイエリアの交通ハブ建設を急いで推進するよう強調（5月13日付『南方日報』）。

9. 第19回党大会に出席する広東省代表候補（暫定）が公示

● 12日、中央・省党委員会の関連要求に基づき、上記暫定候補者（84人）が公示された。公示期間は12日～18日までで、同期間に全省各レベルの党組織メンバー、広く党員・幹部・一般市民は電話・投書・インターネット等により、掲載された候補者の関連状況を省党組織部に通報し、公示に反映させることができる（5月13日付『南方日報』）。

II. 広州市

1. 任学鋒・市党書記が孫毅彪・税関総署副署長一行と会談

● 8日、上記会談で任学鋒・市党書記が広州市の社会・経済発展状況について紹介し、税関総署の広州市に対するサポートに感謝の意を表した。孫副署長は、税関総署はこれまでどおり同市の発展をサポートし、自貿区の制度刷新、通関の簡便化、特殊監督・管理エリアの建設等における模倣可能なより多くの経験を共に作っていくと述べた（5月9日付『広州日報』）。

2. 2017中国（広州）集積回路産業発展サミットフォーラムの開催

● 8日、上記サミットフォーラムが開催され、周亜偉・黄埔区党書記兼広州開発区党工作委員会書記が挨拶。現在、広州開発区には海格通信、安凱、慧智マイクロエレクトロニクス、泰斗マイクロエレクトロニクス、興森快捷等20数社が集積しており、集積回路の設計や実装化テストの分野で一定の産業基盤を形成している。同開発区における2016年の新世代情報技術産業の生産総額は2,301億元で、広州市全体の85%を占めた（5月9日付『広州日報』、『南方日報』）。

3. 国内初となる文化上場企業産業連盟が発足

● 9日、広州文化上場企業産業連盟発足大会が開催された。広州日報メディア株式会社、広州珠江ピアノ集団株式会社、広州毅昌科技株式会社、省広告集団株式会社、南方出版メディア株式会社等、広州市の文化に関する23社の上場企業、市社会科学院の関連分野の専門家、金融投資機関の代表50人余りが同大会に出席。同連盟を構成する上場企業の時価総額は2,400億元以上で、市全体の文化上場企業の時価総額は4,000億元以上である。同連盟は同市の文化産業を海外に輸出させるためのプラットフォームとなる（5月10日付『広州日報』）。

4. 改革の全面深化に関する市党指導グループ第15回会議の開催

● 9日、任学鋒・市党書記主宰の上記会議が開催され、改革の全面深化に関する党指導グループ第33回、第34回会議、省党指導グループ第24回、第25回会議、全省改革テスト業務推進会の精神を伝達・学習し、「広州市の改革の全面深化に関する2017年の業務要点」等について審議し採択。広州税関、広州出入境検査検疫局、市工商局、市政務弁公室、市港灣弁公室等のビジネス環境づくりに関する業務状況を聴取し、次の業務を検討・手配（5月10日付『広州日報』）。

Ⅲ. 深圳市

1. 王偉中・市党書記が金融機関・企業を視察

●8日午後、上記視察で王偉中・市党書記は、金融業務に関する習近平・総書記の指示の精神を真剣に貫徹し、深圳市の金融業を強く優れたものにするを全力で推進していくよう強調（5月9日付『深圳特区報』）。

2. 宝安区に国家ブランド館が建設されることに

●先頃、国家工商総局は宝安区における国家ブランド館の建設を、深圳市の広告産業パーク計画に加えることに正式に同意した。同館では「クリエイティブ+科学技術」を中心とした展示を行うことによって、深圳ブランドや中国ブランドの影響力を絶えず高めていく（5月10日付『深圳特区報』）。

※これは5月2日に國務院が毎年5月10日を「中国ブランドデー」とすると発表したことを受けた関連報道。

3. 2016年深圳市の電子商取引額は約2兆元

●8日～9日、林木声・省政協主席率いる視察チームが深圳市で「広東省の電子商取引による経済の健全な発展」に関する視察を行なった。劉潤華・市政協常務副主席も同行。市経済・情報化委員会のデータによれば、2016年の同市の電子商取引額は約2兆元（前年比17.9%増）だった（5月10日付『深圳特区報』）。

4. 第2四半期の重要プロジェクトが着工

●10日午後、胡春華・省党書記、馬興瑞・省長が第2四半期の重要プロジェクト（142件、総投資額1,110億元）の着工イベントに出席し、王偉中・市党書記が挨拶。同イベント終了後、胡書記と馬省長は福田区にある社区を訪問し、同社区の行政サービスロビー、党员・一般市民のためのサービスセンター、党员の会議室等を見学し、末端党組織の建設に関する業務報告を聴取（5月11日付『深圳特区報』）。

5. 広東省と浙江省が文化産業発展協力プロジェクトに署名

●10日、広東省と浙江省の党宣伝部が深圳市で「両省が協力して文化産業の大発展を共に推進していく」と題したイベントを開催。「浙江省・広東省が協力し文化産業発展戦略を共に推進していくための枠組み協定」に署名するとともに、初の協力事業となる10件（総額240億元）の重点プロジェクトの署名式を行なった。慎海雄・広東省宣伝部長、葛慧君・浙江省宣伝部長が出席すると共に挨拶（5月11日付『南方日報』）。

6. 第13回中国（深圳）国際文化産業博覧交易会（文博会）関連

●9日午前、王偉中・市党書記が文博会会場の準備作業を視察（5月10日付『深圳特区報』）。

●11日午前、第13回文博会が開幕し、劉奇葆・中央宣伝部長、胡春華・省党書記、馬興瑞・省長、王偉中・市党書記等が展覧会場を見学するとともに企業を視察（5月12日付『深圳特区報』）。

●11日、中央宣伝部が座談会を開催し、劉奇葆・中央宣伝部長が出席するとともに講話を行なった（5月12日付『深圳特区報』）。

●12日、GMGCと「深圳国際電子ゲーム祭」組織委員会が戦略的協力に署名（5月14日付『深圳特区報』）。

※GMGC (Global Mobile Game Confederation) : 中国最大のモバイルゲーム専門展を毎年主催。このカンファレンスは世界30数か国・地域から約300の会員企業（ディベロッパー、発行元、サービス業、投資企業等）を有する。